

今週（9月21日から9月24日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、積みの序盤ではあるものの、引き続き地銀業態を中心に調達ニーズが強く、週を通して強めの地合いで推移した。無担保コールO/N物は国内勢の調達を中心に▲0.06～▲0.002%のレンジでの出合いで始まった。その後もレート水準に大きな変化は見られず、無担保コールO/N物加重平均レートは21日▲0.022%、22日▲0.021%と横ばい圏で推移した。週末3日積みとなる24日も特段地合いに変化は見られず、▲0.06～▲0.002%のレンジでの出合いとなった。ターム物に関しては、ショートターム物で▲0.005%近辺での出合いが散見された。日銀当座預金残高は530兆円台半ばで始まり、22日の新型コロナ対応金融支援オペによる資金供給を受け、540兆円台前半まで増加した。

21日には新型コロナ対応金融支援オペが6M物でオフアールされ、241,811億円の貸付が行われた（期落ちは186,686億円）。残高は22日時点で780,146億円となる見込み。

9月21日～22日に開催された金融政策決定会合では、現状維持が決定された。また、前回の金融政策決定会合において骨子素案を公表した、気候変動対応を支援するための資金供給オペレーションについて、その詳細が決定された。

●レボ市場

今週のGC T/Nは、週を通して▲0.09～▲0.085%出合いと、先週と同様に狭いレンジで推移した。

SCについては、2y418～428、5y140～148、10y349～363、20y174～177、30y70～71、40y13～14 などカレント銘柄を中心にビッドが多くみられた。

●短国市場

今週の短国市場は、日銀の短国買入オペオフアール額が抑制されている影響からか、6Mゾーンがやや軟調に推移する場面も見られた。一方で3M物は、年末越え銘柄への需要から、堅調な推移となった。

21日に実施された6M物の入札は、前回入札時からレートが上昇したものの、概ね事前予想通りの無難な結果となった。結果発表後のセカンダリーマーケットでは底堅く推移した。

24日に実施された3M物の入札は、3M物としては今年初めての年末越え銘柄ということもあり、強めの結果となった。結果発表後のセカンダリーマーケットでは底堅く推移した。

●CP市場

今週のCP発行市場は、複数の業態で大型発行が見られたものの、大口の償還がロールされなかったことや、祝日を含む週で入札案件が乏しかったことから、償還超のマーケットとなった。市場残高は概ね先週と横ばいの24兆円台後半程度で推移している。発行レートについては、新型コロナ金融支援オペの担保確保の買いニーズからか、対象となる銘柄についてはその大半がマイナス圏で推移している。特に、期越え銘柄に関しては、強いマイナスの買いも見られた。一方で、9月までの期内物の銘柄については、レートが上昇する展開も散見された。

●短期金融市場関連指標

	日経平均 (円)	新発10年物 国債利回り (%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日 物・T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
9/20 (月)						
9/21 (火)	29,839.71	0.035	109.55	△ 0.022	△ 0.091	5,363,900
9/22 (水)	29,639.40	0.030	109.22	△ 0.021	△ 0.093	5,416,500
9/23 (木)						
9/24 (金)	30,248.81	0.050	110.40	△ 0.022	△ 0.091	5,419,200

来週（9月27日から10月1日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
9/27 (月)	8月の企業向けサービス価格指数(日銀 8:50) 7月の景気動向指数改訂状況(内閣府 14:00)		8月の米耐久財新規受注
9/28 (火)	金融政策決定会合議事要旨(7月15・16日分 8:50)	40Y 6,000億円 9/29発行	7月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 9月の米CB消費者信頼感指数
9/29 (水)		交付税借入 11,000億円 10/8借入	
9/30 (木)	全国証券大会において黒田総裁講演 8月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50) 8月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 8月の住宅着工統計(国土交通省 14:00)	2Y 30,000億円 10/1発行	4-6月期の米GDP確報値 4-6月期の英GDP確報値 9月のシカゴPM景況感指数
10/1 (金)	9月調査の日銀短観(概要及び要旨,日銀 8:50) 決定会合における主な意見(9月21・22日分 8:50) 8月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 8月の一般職業紹介状況(=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 9月の消費動向調査(内閣府 14:00)	TB3M 50,000億円 10/4発行	9月のISM 製造業景況指数 8月の米個人所得・消費支出 8月の米建設支出 9月のユーロ圏消費者物価指数速報値

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
9/27 (月)	600	▲ 7,300	▲ 6,700	国債買入 CP買入 国債補完		13,900	14,000	7,300	TB3M発行▲50000償還59700 TB6M発行▲34000償還17500
9/28 (火)	0	▲ 1,000	▲ 1,000				0	▲ 1,000	
9/29 (水)	▲ 1,000	▲ 15,000	▲ 16,000	全店共通	▲ 2,900		▲ 2,900	▲ 18,900	財政融資資金の回収 40Y発行▲5000
9/30 (木)	800	▲ 3,600	▲ 2,800	CP買入		5,000	5,000	2,200	
10/1 (金)	▲ 1,000	▲ 24,000	▲ 25,000				0	▲ 25,000	2Y発行▲30000償還10900
週間合計	▲ 600	▲ 50,900	▲ 51,500	—	▲ 2,800	18,900	16,100	▲ 35,400	

9/27は日銀予想、9/28以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、月末30日については期末要因で若干のレート低下が見込まれるものの、引き続き地銀業態を中心に調達ニーズが強く、レートは高止まりが予想される。レポ市場は、GC T/Nは、▲0.10～▲0.08%程度と横ばい圏での推移が予想される。29日のT/Nは四半期末初にあたるものの、特段の波乱もなく通過すると予想する。短国市場は、1日に3M物の入札が実施予定となっている。需給やレート水準を含め、市場動向が注目される。CP市場は、9月27日にCP等買入オペが5,000億円を実施予定となっている。売却ニーズが限定的であることから、直近のオペレートは平均・按分ともに低下傾向となっている。今回のオペは応札対象が9月末越えに限定されるため、按分レートがどの程度で決着するか注目される。

主要なイベントは、国内では10月1日に日銀短観、海外では30日に4-6月期の米GDP確報値、4-6月期の英GDP確報値、10月1日に9月のユーロ圏消費者物価指数速報値が予定されている。

- ◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。